

説明事項 白井市の財政状況について

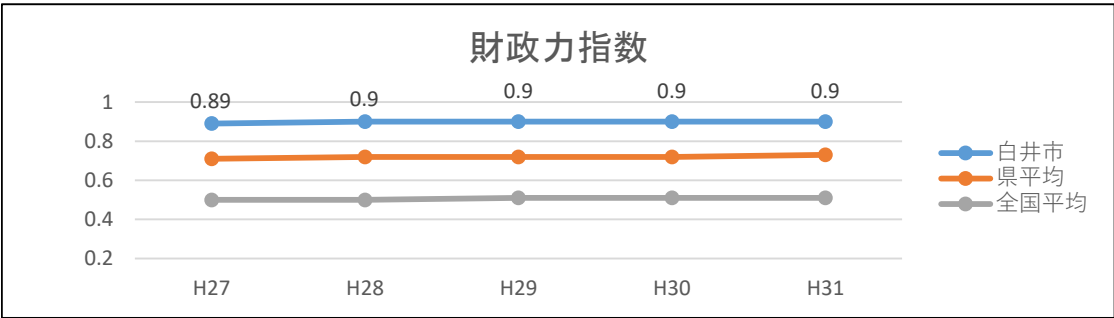
1 財政指標

地方自治体は決算の収支などから、国が定める財政指標を作成しています。

財政指標からは、収支のバランスや財政のゆとり、将来の負担など、その自治体の財政の構造を読み取ることができます。

(1) 財政力指数

概要：国が示したルールに沿って、白井市の規模から見込まれる収入と支出の割合をいい、この数値が大きいほど財政に余裕があり良いとされます。

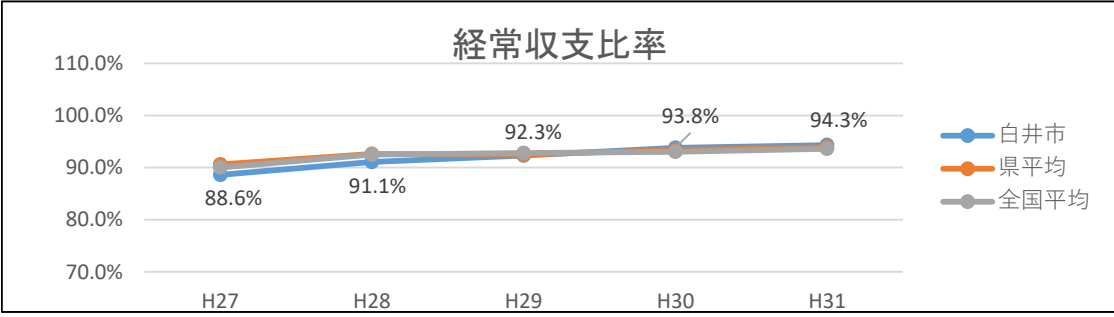


白井市の状況は・・・
過去5年間でほぼ横ばいの数値です。

(2) 経常収支比率

概要：経常的収入等（毎年常に入ってくる市税や普通交付税等）に対する経常的支出等（毎年常に支払わなくてはならない人件費等）の割合で、この比率が低いほど臨時的に使用できる経費が多いことを意味し、様々な市独自のサービスができることにつながります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的支出等}}{\text{経常的収入等}} \times 100$$

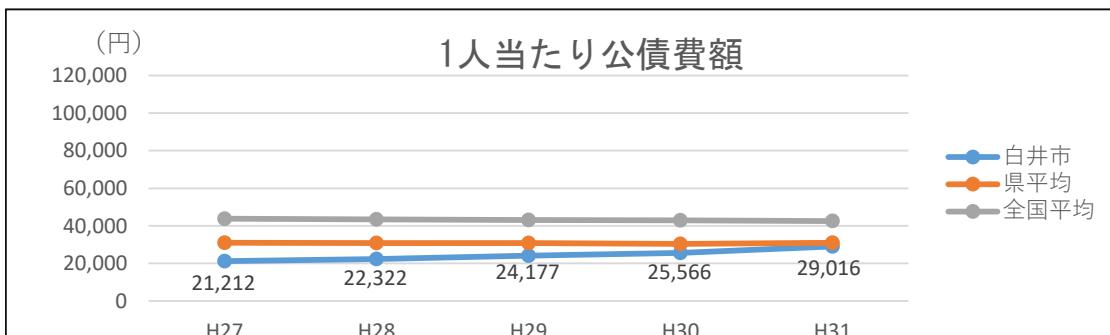
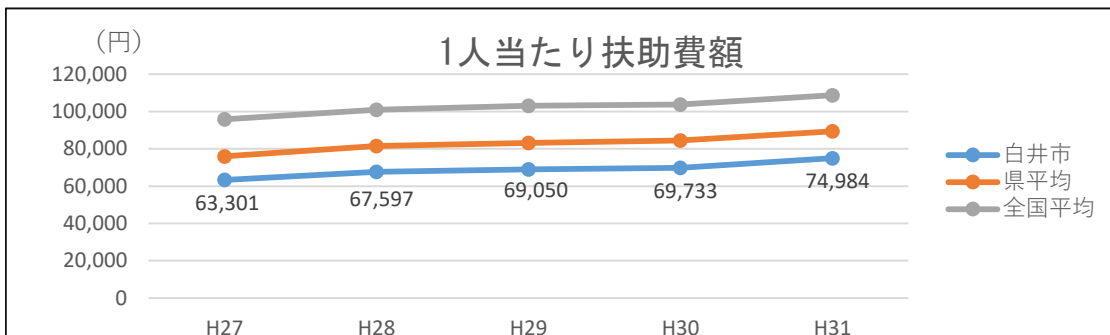
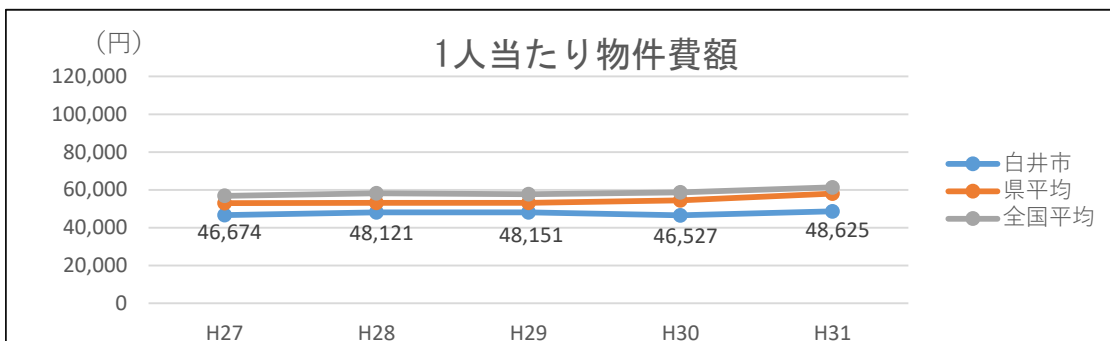
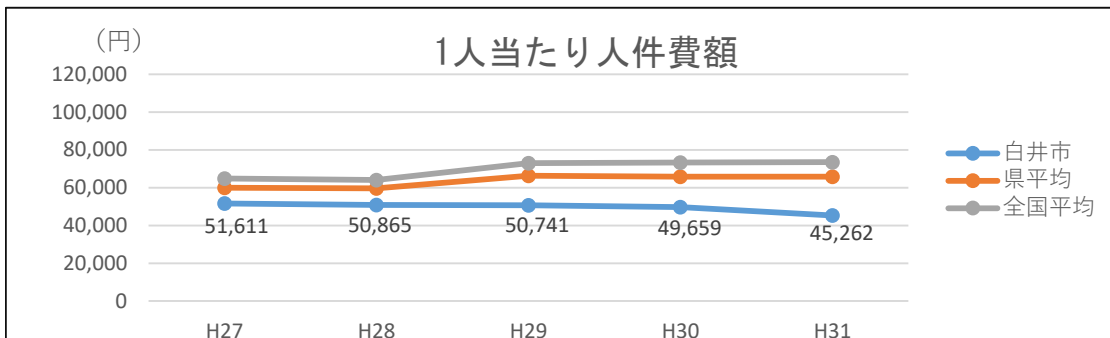


白井市の状況は・・・
過去5年間で上昇傾向であり、平成31年度時点では若干ではありますが、県平均・全国平均を上回りました。
主な要因は、公債費や扶助費といった歳出の上がり幅が、歳入の上がり幅を上回っていきことが挙げられます。

(3) 住民1人当たりの主なコスト（人件費・物件費・扶助費・公債費）

概要：住民1人当たりが、いくらの人件費・物件費・扶助費・公債費を負担しているかを表します。

- ・人件費とは、職員の給与や共済費の総称です。
- ・物件費とは、備品を購入する費用や民間企業に業務を委託する費用（委託料）です。
- ・扶助費とは、生活に困っている人や子育て世帯、障害をもった方々などの生活を社会全体で支えるための費用です。
- ・公債費とは、市が国などから借り入れたお金の返済に使われる費用です。



白井市の状況は・・・

人件費・物件費・扶助費・公債費の1人当たり負担額は県平均・全国平均より低い水準です。

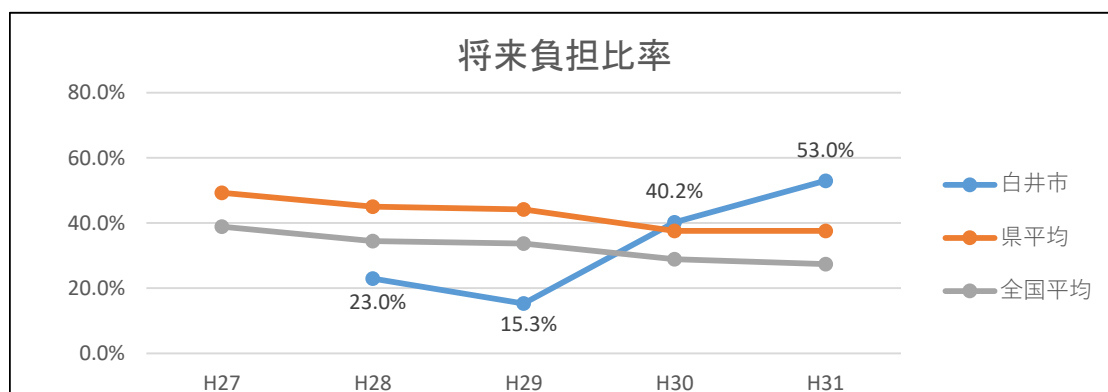
しかしながら、物件費・扶助費・公債費については上昇傾向にあります。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、市の借入金をはじめとした将来に渡り支払わなくてはならない費用（負債）の総額が、1年間の収入規模の何倍になるかを示した指標です。

国が定める基準は通常の市町村の場合、この値が350%未満とされます。

この基準を超えると財政健全化計画を国に提出し、事業や組織の見直し、収入確保などにより厳しい財政改善が求められます。



白井市の状況は・・・

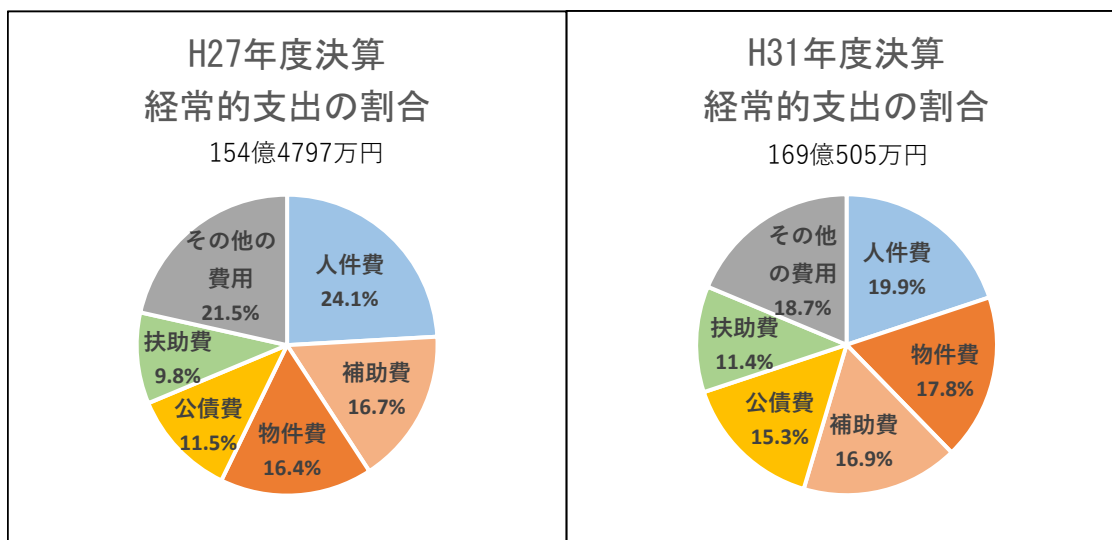
直近の2年間で大きく上昇しており、県平均や全国平均を上回っています。

主な要因は、平成28年度から平成31年度にかけて、庁舎の建て替え・給食センターの建て替え・小中学校の空調整備の導入などの大規模な事業を実施したことによるものです。

2 白井市の主な経常的支出の割合

経常的支出とは、現行の行政サービスや行政水準を維持していくために経常的に必要となる経費をいいます。

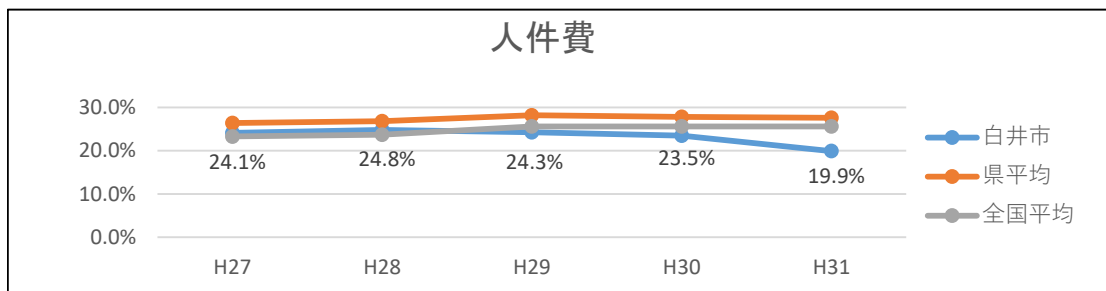
平成27年度決算時点（第5次総合計画開始の直前）と平成31年度決算時点での主な経常的支出の割合は、下図のとおりです。



(1) 人件費

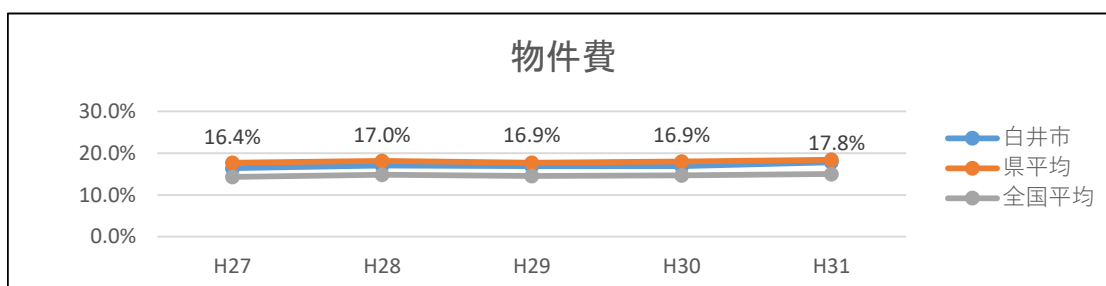
平成30年度から平成31年度にかけて3.6ポイントと大きく減少しています。

この減少については、定年退職者が増加し、新規職員を採用したことなどによるものです。



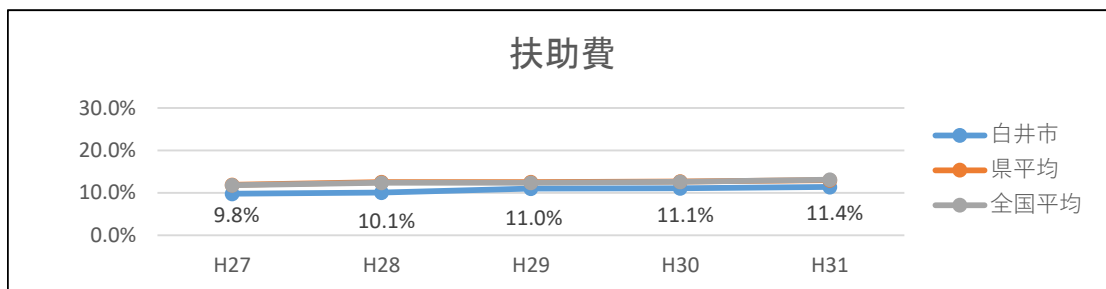
(2) 物件費

平成30年度から平成31年度にかけて0.9ポイント増加していますが、一般委託に伴う労務単価が上昇したこと及び学校給食センターの新設などが主な要因です。



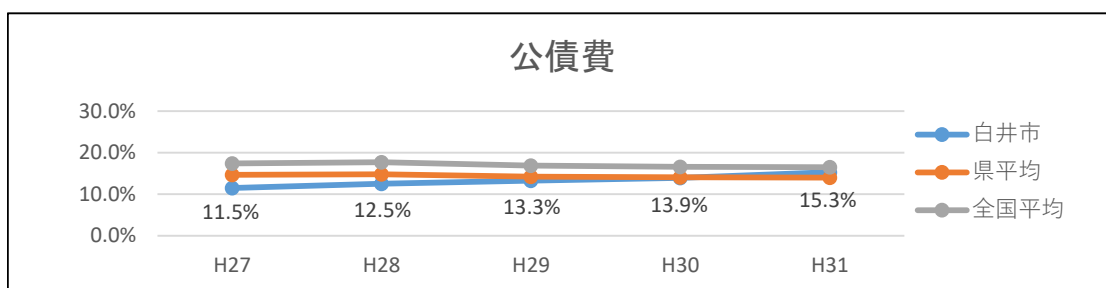
(3) 扶助費

直近の5年間では上昇傾向にあり、要因は障害福祉サービス利用者の増加、保育園の利用者の増加などが挙げられます。



(4) 公債費

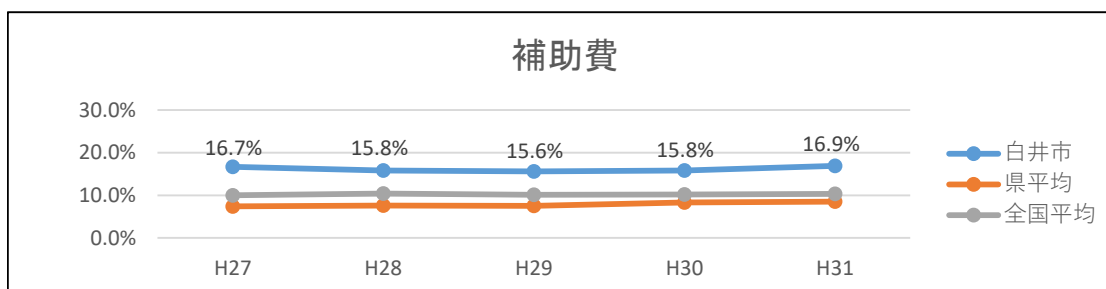
直近の5年間では上昇傾向にあり、主な要因は庁舎の建て替えや学校施設の大規模な改修など、老朽化した施設の対策の影響により、新たに公債費が発生していることが挙げられます。



(5) 補助費

補助費とは、市から他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される経費です。

近年では、県平均・全国平均を上回っており、本数値の8割は消防やごみ処理などを行う一部事務組合への負担金です。

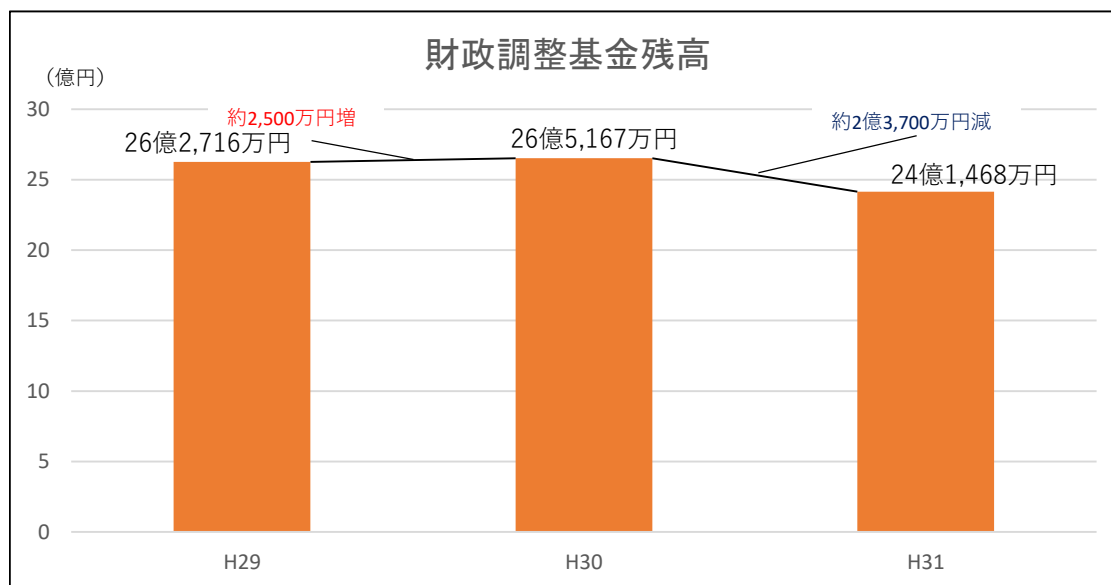


3 財政調整基金について

白井市が積み立てている使い方が特定されていない貯蓄です。

近年の状況としては、平成30年度から平成31年度にかけて、約2億3,700万円減額しました。

理由は、平成31年度中の2度の台風被害に対応するため、取り崩しを行ったことによるものです。



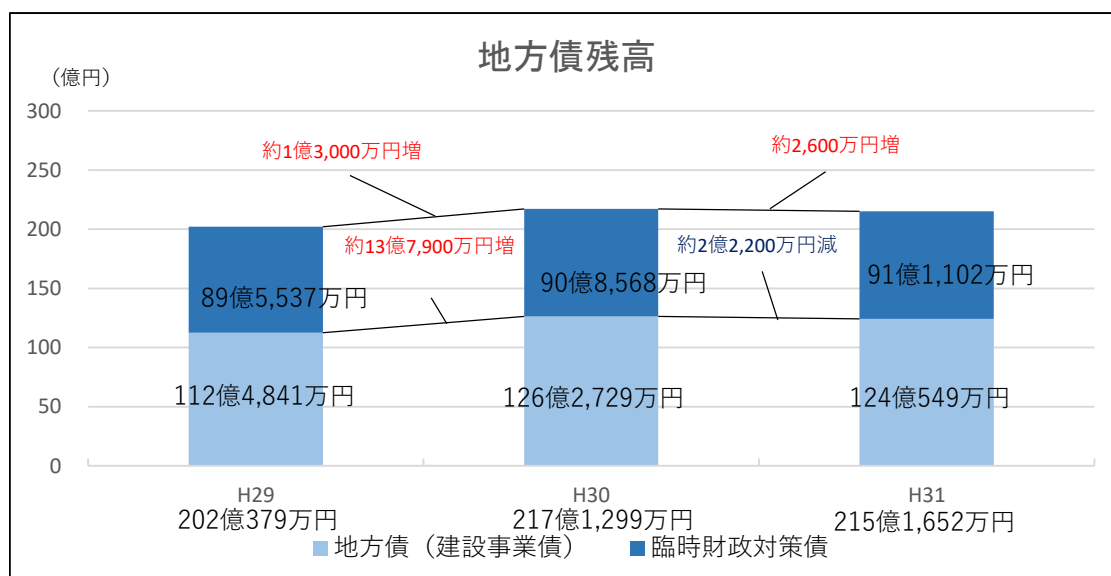
4 地方債残高について

地方債とは、市が国などから借り入れたお金です。

通常、地方債は建物の建設等にローンとして借り入れるものになります。

しかし、例年国から交付される地方交付税において、国の財源が足りなかった場合、その不足分を補うために市が地方債を借り入れます。

その地方債を臨時財政対策債といいます。



5 行政経営指針における目標値について

行政経営指針を策定した際に、目標を明確にしてわかりやすくするため、経常収支比率・財政調整基金残高・地方債残高において目標数値を定めています。

目標	経常収支比率	財政調整基金残高	地方債残高
令和2年度	90%以下	20億円以上	200億円以下
令和7年度	90%以下	20億円以上	190億円以下

実績	経常収支比率	財政調整基金残高	地方債残高
平成27年度	88.6%	約23億600万円	約165億8,500万円
平成28年度	91.1%	約26億8,500万円	約183億9,200万円
平成29年度	92.3%	約26億2,700万円	約202億400万円
平成30年度	93.8%	約26億5,200万円	約217億1,300万円
平成31年度	94.3%	約24億1,500万円	約215億1,700万円